「会社情報」サイトや「IR情報」サイト等で最新情報をお届けしています。

「会社情報」サイト → http://www.t-gaia.co.jp/company/index.html

トップページ▶会社情報▶拠点▶販売拠点

販売拠点情報　新規直営店舗（移転を含む）

【オープン日・移転日】

2015年10月１日	沖	縄	県	ソフトバンク浦添市役所通り
2015年10月９日	東	京	都	ソフトバンクサテライト新橋
2015年10月23日	埼	玉	県	ワイモバイル越谷中央
2015年10月23日	長	野	県	ドコモショップ長野東口店
2015年12月１日	奈	良	県	ソフトバンク学園前
2015年12月２日	東	京	都	auショップ浅草橋
2016年２月１日	長	崎	県	ソフトバンク浦上
2016年２月５日	新	潟	県	ドコモショップ阿賀野店
2016年２月26日	愛	媛	県	ドコモショップ新居浜川東店
2016年３月10日	福	岡	県	auショップイオン戸畑
2016年３月18日	埼	玉	県	ドコモショップステラタウン店
2016年３月18日	奈	良	県	auショップ近鉄百貨店奈良
2016年３月18日	宮	城	県	auショップイオンモール名取
2016年３月23日	北	海	道	auショップ苫小牧東

ドコモショップステラタウン店

auショップイオン戸畑

ソフトバンク浦添市役所通り

ワイモバイル越谷中央

「IR情報」サイト → http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html

トップページ▶IR情報▶個人投資家の皆様へ

個人投資家向け説明会（開催予定）

朝日新聞社メディアビジネス局＆
東洋経済新報社ビジネスプロモーション局 主催

個人投資家向けIRセミナー

2016年7月9日（土）東京：有楽町朝日ホール

日経CNBC 主催

女性のためのIRセミナー

2016年8月4日（木）東京：日経ビルスペースNIO（日経ビル2F）

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。
メール等にてお気軽にお寄せください。
株主通信に関するご意見もお待ちしております。

日興アイ・アール株式会社の「2015年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、総合ランキング「最優秀サイト」に3年連続選出されたことに加え、業種別ランキング（情報・通信業）でも「優秀サイト」に選定されました。
また2015年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「インターネットIR表彰」優良賞並びに、モーニングスター株式会社の「Gomez IRサイト総合ランキング」優秀企業賞・銅賞も併せて受賞しております。
今後もホームページの更なる充実を図り、株主・投資家の皆様に向けてタイムリーで分かりやすい情報開示を実施してまいります。

株式会社ティーガイア
〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
TEL：03-6409-1111（代）　E-mail：tg-ir@t-gaia.co.jp

本紙は、FSC®森林認証紙と植物性インキを使用しています。

東証第一部　3738

株式会社 ティーガイア

株主通信 vol.21

第25期

2015年4月1日～2016年3月31日

モバイル事業

ソリューション事業

決済サービス事業他

JPX 東証一部上場

T-GAIA

- モバイル事業
- ソリューション事業
- 決済サービス事業他

株主通信 vol.21

目次

企業理念…… 1
株主の皆様へ …… 2
トピックス…… 3
連結業績ハイライト／経営概況 …… 5
モバイル事業 …… 7
ソリューション事業 …… 9
決済サービス事業他 …… 10
連結財務諸表（要旨）…… 11
株主様アンケート結果と当社の取組み …… 12
会社情報…… 13

企業理念

TGビジョン
－ティーガイアの企業姿勢－

未来を拓く、明日への飛躍
～ CHALLENGE TOMORROW ～

TGミッション
－ティーガイアの使命－

- 新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。
- 社員とその家族に感謝し、平等なチャレンジの機会があり、働く喜びを実感出来る企業であり続けます。
- 全てのパートナーと強い協力関係を築き、健全かつ公正な取引のもと共存共栄に努めます。
- グローバルな企業活動を通じ、あらゆる地域社会の発展に貢献します。
- 株主を含む全てのステークホルダーの信頼に感謝し、企業価値を高め続けます。
- リーディングカンパニーとして時代の変化を先取りし、既存事業の強化に加え、新たな市場を開拓します。

TGアクション
－わたしたちの行動指針－

- お客様を第一に考え行動します。
- 全ての人から「ありがとう」と言われる最高のサービスを提供します。
- プロフェッショナルとして継続的に自己研鑽を行います。
- 互いを尊重し切磋琢磨することで、無限の可能性を引き出します。
- 風通しの良い、積極的なコミュニケーションを図ります。
- チームワークを大切にし、最高のパフォーマンスを発揮します。
- いかなる時も高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。
- 現状に満足せず、情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦し続けます。

株主の皆様へ

過去最高益を更新し利益目標を達成

代表取締役社長 澁谷 年史

株主の皆様には、平素より格別のご高配やご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。また、この度の「熊本・大分地震」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

昨今の通信業界は劇的な転換期を迎えており、事業環境もまた急激に変化しております。

当社グループの主要事業分野である携帯電話等販売市場におきましても、キャリアショップにおける取扱い商材・サービスの多様化や関連商材市場の更なる拡大、MVNO（仮想移動体通信事業者）や格安SIMの本格化等に加え、総務省主導による通信政策見直しや法改正が進められております。

このような環境下、2016年3月期において当社グループは、約470万台の携帯電話等を販売いたしました。常に「お客様の目線」に立って最適な商材やサービスをご提案し、お客様の豊かなスマートライフ実現をサポートすることで、タブレットや関連商材の販売を伸長させました。更に、決済サービス事業の好調等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高益を更新し、期初に掲げた利益目標を達成することができました。

株主様への還元につきましては、2016年3月期の当期純利益が期初予想を上回ったことから、期末配当を期初予想から1株当たり2円増配。この結果、年間配当金は1株当たり43円と、2015年3月期比5円50銭の増配となります。また、2017年3月期におきましては、2016年3月期から9円増の1株当たり52円と、3期連続の増配を予定しております。加えて、日頃のご支援に感謝の意を表し、2016年3月末の株主様を対象に、株主優待制度を導入いたしました。詳細は次ページにも記載しておりますが、当社運営のスマートフォン向けアクセサリーショップ「Smart Labo」でご利用いただけるギフトカード3,000円分を贈呈いたします。時節柄当カードは、日本赤十字社への寄付にも充当可能とさせていただきましたので、ご活用いただければ幸いです。

前述のとおり事業環境の激変期だからこそ、変化をいち早く先取りし、スピーディかつ的確に対応することが重要です。従って、将来のための戦略的な投資を実施し、変化をチャンスに繋げることがより一層必要であると考え、2017年3月期は各事業セグメントにおいて、積極的な戦略投資を加速・推進してまいります。モバイル事業では「お客様に選ばれる魅力的なショップ作り」を目指し、キャリアショップの店舗拡充を図るとともに、販売スタッフを始めとして当社の根幹をなす人財投資も強化いたします。アクセサリーショップにつきましても、新規出店を加速させる一方で、既存店舗の強化を推進いたします。ソリューション事業と決済サービス事業他におきましても、新たなコアビジネスを構築するべく、将来の成長に向けた人財やシステムへの投資、海外でのギフトカード事業拡大の検討など戦略的投資を積極的に展開する中で、通期計画の達成に向けて邁進する所存です。

今後も、収益源の強化・多様化並びに業務効率性・生産性の更なる向上を目指し、持続的な成長の実現と企業価値・株主価値の最大化に努めてまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

2016年6月

配当について
業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として利益還元を実施してまいります。

2016年3月期 年間配当金（1株） 43.0円
1株当たり前期比5.5円増配

2017年3月期 年間配当金（予想／1株） 52.0円
1株当たり前期比9.0円増配

トピックス
Topics

「株主優待制度」を導入

株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、当社の事業に対するご理解をより深めていただき、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、3月末の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有される株主様を対象に、株主優待制度を導入いたしました。

株主優待制度の概要

当社運営のスマートフォン向けアクセサリーショップ「Smart Labo」用ギフトカード(3,000円分)

「Smart Labo」用ギフトカードは、以下の「Smart Labo」店舗またはECサイト「Smart Labo Online」で使用することができるプリペイドカードです。

Smart Labo

- 新宿東口(東京都)
- アトレ秋葉原(東京都)
- アトレ亀戸(東京都)
- 心斎橋(大阪府)
- なんば戎橋(大阪府)
- 西宮ガーデンズ(兵庫県)
- 神戸三宮(兵庫県)
- 仙台クリスロード(宮城県)
- ラブラ2(新潟県)
- 松本パルコ(長野県)
- 広島本通(広島県)
- 大街道中央(愛媛県)

「Smart Labo Online」ホームページ:http://smalabo.com/

※店舗では一部ギフトカードでの購入ができない商品がございます。

日本赤十字社への寄付　未使用のギフトカードを返送いただくことで、日本赤十字社への寄付にご活用いただくことも可能です。

「Smart Laboメンバーズカード&アプリ」の発行を開始

2016年4月よりスマートフォン向けアクセサリーショップ「Smart Labo」とECサイト「Smart Labo Online」で使用可能な、ハウスカード及び専用アプリ「Smart Labo メンバーズカード&アプリ」の発行を開始いたしました。

「Smart Labo メンバーズカード&アプリ」は、バリューをチャージして繰り返し利用できるリチャージ機能付きで、お買い物の度にポイントも貯まるハウスプリペイドカードとアプリです。

「Smart Labo メンバーズカード&アプリ」の普及を通じて、当社独自の顧客基盤が形成できると考えております。

※一部導入しない店舗がございます。

2016年6月3日

「Smart Labo新宿東口」オープン

当社が運営するスマートフォン向けアクセサリーショップ「Smart Labo」の関東における旗艦店として、都心最大規模の「Smart Labo 新宿東口」をオープンいたしました。約400㎡もの大型店舗には、スマホケース等のアクセサリー売場に加え、オーディオアクセサリーコーナー“Smart Labo Music”および格安スマホ・MVNO(仮想移動体通信事業者)専用コーナー“Smart Labo Mobile”を設置いたします。端末購入からスマホアクセサリーまで、ワンストップでご提供できる新しいスタイルのショップとして、お客様の多様なニーズにお応えいたします。

業界対応型ソリューション事業の展開

2016年3月31日付で学習塾運営大手の株式会社ウィザスの子会社で教育コンテンツの販売を行う株式会社SRJに40%出資し、共同でタブレット・ソリューション事業を展開することとなりました。SRJ社との協業により、タブレット端末、通信回線、教育コンテンツ、運用支援等をパッケージ化したワンストップソリューションを提供することで、教育業界におけるタブレット・ソリューション事業を推進いたします。

T-GAIA　タブレット端末、端末サポートサービスの提供

株式会社ウィザス　学習塾の運営、教育サービスの提供

両社のノウハウ・実績を融合し、タブレット・ソリューション事業を展開

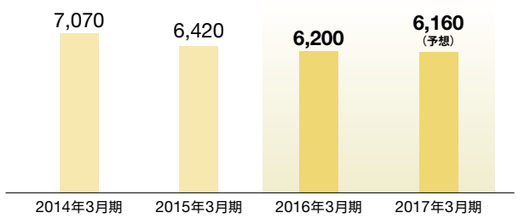
SRJ　一隅を照らす

業界対応型ワンストップソリューションの展開

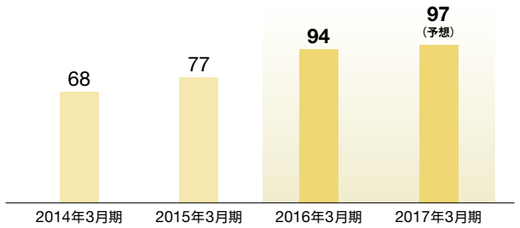
- タブレット端末、通信回線、教育コンテンツ、運用監視をパッケージ化
- タブレット導入前のコンサルティングから導入後の運用支援までを網羅

連結業績ハイライト／経営概況
Financial Highlight / Corporate Outlook

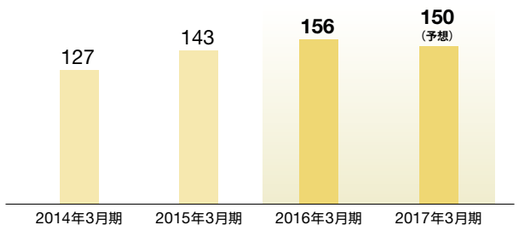
売上高（億円）



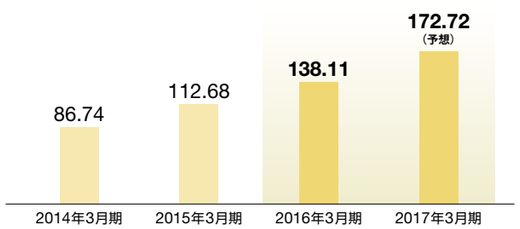
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



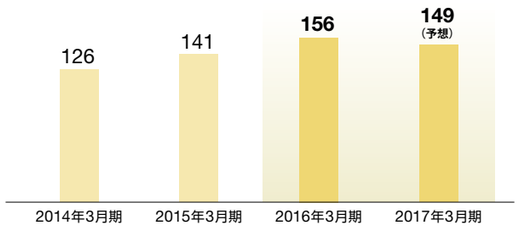
営業利益（億円）



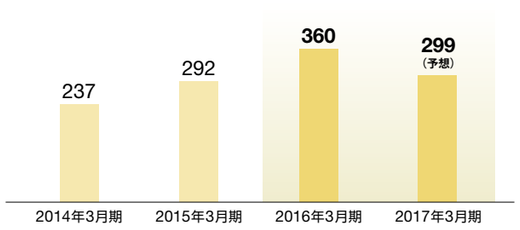
1株当たり当期純利益（円）



経常利益（億円）



純資産（億円）



2016年3月期の業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調にありました。一方、足元では円高・株安等の金融市場の変動や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場は、アクセサリー等のスマートフォン関連商材の販売好調に加え、タブレットの需要が拡大する等、堅調に推移いたしました。また、当業界において、総務省主導による携帯電話の料金やサービス等の適正な販売に向けた議論が展開されました。

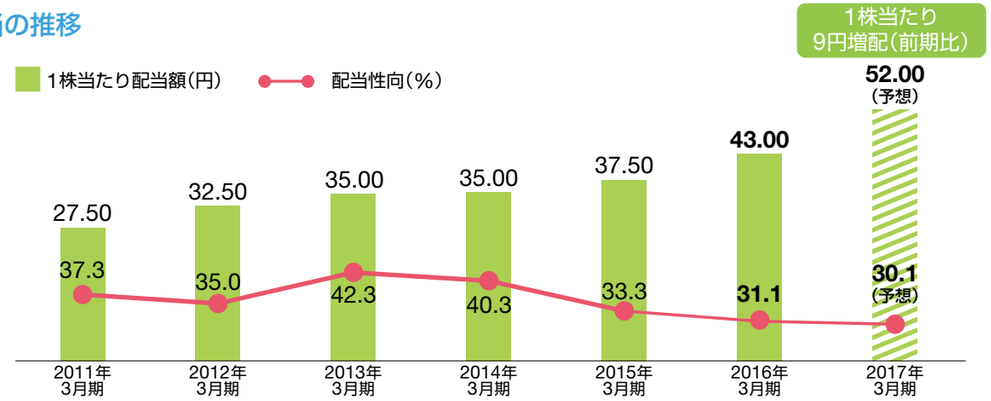
このような事業環境下、当社グループは収益源の多様化を図るとともに、生産性の向上に取り組みました。また、携帯電話等販売台数は469万台となり、スマートフォンの販売比率は7割台後半まで上昇いたしました。また、全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高 6,200億74百万円（前期比3.4％減）、営業利益156億66百万円（同9.5％増）、経常利益156億21百万円（同10.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益94億98百万円（同22.6％増）といずれも過去最高益となりました。

2017年3月期の見通し

当社はタブレットやスマートフォン関連商材、各種ソリューションサービスの提案を強化し、お客様のスマートライフ充実と収益性向上に努めるとともに、重要性が更に高まる店舗や人財、自社サービス等への戦略的な投資を推進いたします。

また、海外を含めた決済サービス事業における積極的な取り組み等を勘案し、2017年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,160億円（前期比0.7％減）、営業利益150億円（同4.3％減）、経常利益149億50百万円（同4.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益97億円（同2.1％増）を予想しております。

配当の推移



※上記の数値につきましては、過去に実施いたしました株式分割を勘案した数値を掲載しております。

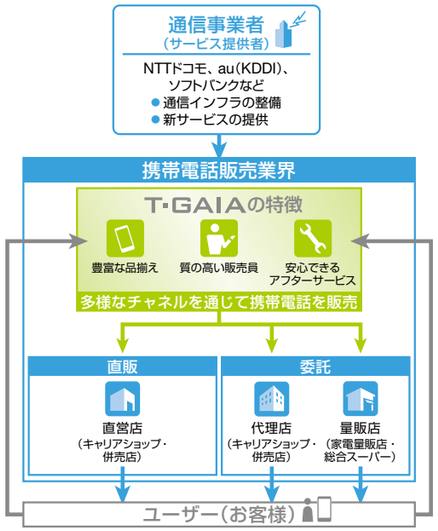
モバイル事業
Mobile Telecommunication Business

営業利益セグメント別構成比 74.8%

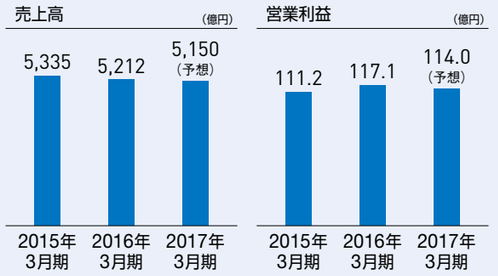
事業内容　携帯電話等の販売及び代理店業務

業界におけるティーガイアの役割と位置付け

通信事業者にとって販売代理店は、日々多くのユーザーと接する販売チャネルとして機能しており、通信事業者とメーカー、そしてユーザーの橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化しております。



業　績



新機種の販売が想定を下回ったことや顧客獲得競争が沈静化したこと等により、販売台数が減少し、売上高は 5,212億21百万円となりました。一方、お客様のニーズに合わせた提案を通じて販売を強化した結果、タブレットの販売台数は引き続き伸長し、スマートフォンおよびタブレット比率は上昇いたしました。

利益面においては、お客様のスマートライフ充実に向け、光回線とのセット割引をはじめとした各種サービスやアクセサリー等のスマートフォン関連商材の拡販により、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組みました。また、移転・改装等の店舗拡充に伴う集客・販売増加に加え、来客状況に合わせた適正な人員配置等による効率的な店舗運営および販売スタッフの人財教育や正社員化推進により、生産性の向上に努めた結果、営業利益は117億18百万円となりました。

当社グループキャリアショップ店舗数　（直営店・代理店含む）（2016年3月末現在）

ドコモショップ	auショップ	ソフトバンクショップ	ワイモバイルショップ	チャイナユニコムショップ（上海）※
279店	430店	459店	73店	8店
内直営店170店	内直営店64店	内直営店37店	内直営店1店	内直営店8店

※チャイナユニコムショップの損益は、決済サービス事業他に含まれます。

合計 1,249店 内直営店280店

今後の具体的な取り組み

収益源の多様化と収益基盤の強化

- お客様のスマートライフ充実のため、アクセサリーやコンテンツ等のスマートフォン関連商材の販売を強化
- 光回線サービスや電力等、お客様のライフスタイルに合わせた多様な商材・サービスの提案強化

将来のための戦略的投資

- お客様の待ち時間軽減、集客対応力およびCS向上のための店舗の拡充（受付カウンターの増設等）
- 販売力強化のための教育投資・人財投資の推進
- アクセサリーショップの出店加速

キャリアショップの拡充

「お客様に選ばれる魅力的なショップ」作りを目指し、移転・改装・大型化を含むキャリアショップの拡充を積極的に進めてまいります。

ドコモショップ三島函南店（静岡県田方郡函南町）

売り場面積100坪の静岡県内最大級店舗

auショップ木太（香川県高松市）

四国最大級、地域密着型のauショップ

ソフトバンク越谷中央/ワイモバイル越谷中央（埼玉県越谷市）

売り場面積150坪を誇る全国屈指の超大型店舗

アクセサリーショップの積極的な展開

Smart Labo　全国の主要都市に計12店舗出店（2016年6月末時点、ECサイト除く）

● 2016年6月、東京都新宿区に「Smart Labo 新宿東口」オープン

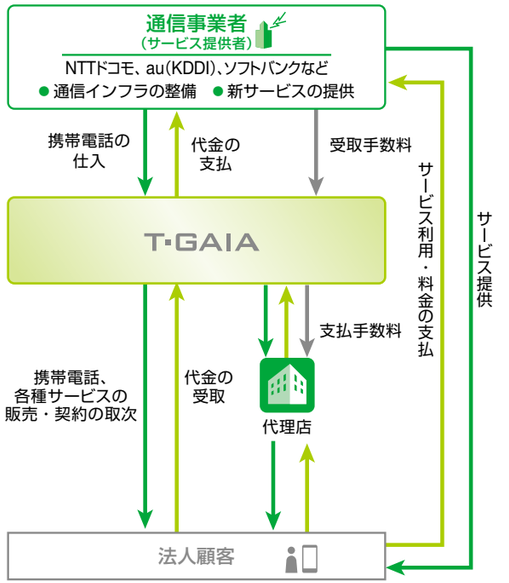
今後も販売店の強化・拡充を図る一方で新規出店も推進してまいります。

ソリューション事業
Enterprise Solution Business

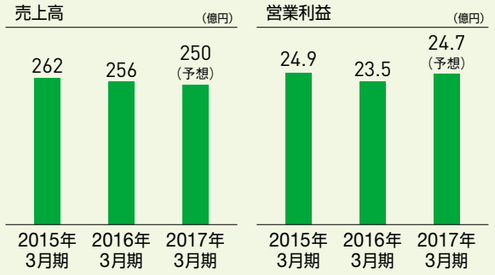
営業利益セグメント別構成比 15.0%

事業内容　法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務

携帯電話販売事業（法人顧客向け）



業　績



企業のスマートデバイスの導入をサポートするとともに、キッティングサービスやヘルプデスク等の各種サポートサービスを含めた総合的なモバイルソリューションの提案を強化いたしました。しかしながら、固定回線系商材において、ビジネスモデルの変化に伴い、従来型のFTTH等光回線サービスの販売が減少した結果、売上高は256億18百万円となりました。

利益面においては、モバイルソリューションにおける各種サポートサービスおよび光コラボレーション等の固定回線系商材の販売が堅調に推移いたしました。一方、法人向け通信回線・デバイス管理サービス等のシステム刷新や人財などの戦略的な投資を実施した結果、営業利益は23億57百万円となりました。

今後の具体的な取り組み

法人向けモバイルソリューション事業

●法人顧客のニーズに合ったソリューションサービスを提供し、企業のスマートデバイス導入・活用をサポート

●教育業界へ進出し、タブレット・ソリューション事業を強化

ネットワーク事業

●「TG光」関連事業の推進

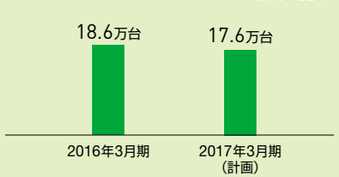
2016年1月　法人向け光アクセスサービス「TG光」の再卸事業および「TG光サポートパッケージ」の提供を開始

TG光 ＋「サポートサービス」で再卸売事業者の負担を軽減

↓

光コラボレーション事業への早期参入を支援

携帯電話販売台数（計画）

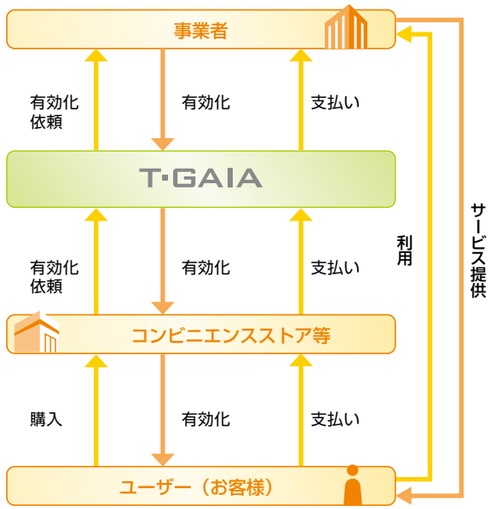


決済サービス事業他
Settlement Service & Other Business

営業利益セグメント別構成比 10.2%

事業内容　決済サービス、海外事業、その他新規事業

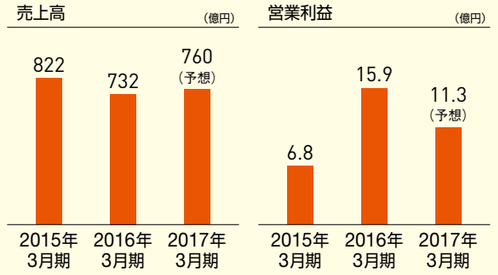
ギフトカードの販売モデル



■ギフトカード取り扱い店

コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケット等
（その他、当社の一部直営店等）

業　績



券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は732億34百万円となりました。

利益面においては、新たな販路の開拓を推進したことやキャンペーン等の効果的な販売施策の実施により、ギフトカードの販売が好調に推移し、一過性の収益も計上されました。更に、中国やシンガポールで展開している海外事業の業績が改善した結果、営業利益は15億91百万円となりました。

今後の具体的な取り組み

決済サービス事業

●プリペイド決済市場の拡大に応じて、商材・販路を拡大し、ギフトカードを拡販

●キャンペーン等の積極的な販売施策を実施

※Amazon.co.jpおよびそのロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。
※BitCashは、ビットキャッシュ株式会社の登録商標です。

海外事業

携帯電話等販売事業（中国）

●効率的な店舗運営を推進

●日中の連携に伴う、新たな収益源の確保

決済サービス事業（シンガポール）

●販路・商材を拡充し、ギフトカードを拡販

●東南アジアでのカード事業拡大の検討

連結財務諸表（要旨）
Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

区分 ＼ 期別	当期 2016年3月31日現在	前期 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	72,276	75,029
固定資産	13,653	15,051
有形固定資産	3,212	3,148
無形固定資産	3,678	5,027
投資その他の資産	6,762	6,874
資産合計	**85,930**	**90,080**

（単位：百万円）

区分 ＼ 期別	当期 2016年3月31日現在	前期 2015年3月31日現在
負債の部		
流動負債	32,955	54,243
固定負債	16,956	6,550
負債合計	49,911	60,794
純資産の部		
株主資本	35,573	28,860
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	35,534	28,820
自己株式	△8,755	△8,755
その他の包括利益累計額	243	244
非支配株主持分	201	181
純資産合計	36,018	29,286
負債純資産合計	**85,930**	**90,080**

連結損益計算書

（単位：百万円）

区分 ＼ 期別	当期 2015年4月1日～2016年3月31日	前期 2014年4月1日～2015年3月31日
売上高	620,074	642,095
売上総利益	63,381	61,984
営業利益	15,666	14,306
経常利益	15,621	14,194
税金等調整前当期純利益	15,336	13,850
親会社株主に帰属する当期純利益	9,498	7,748

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分 ＼ 期別	当期 2015年4月1日～2016年3月31日	前期 2014年4月1日～2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,628	21,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,505	△20,738
現金及び現金同等物の期末残高	3,314	2,085

※当連結会計年度に新規に設立しました株式会社キャリアデザイン・アカデミーを連結の範囲に含めております。
当連結会計年度末に株式会社SRJの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用範囲に含めております。

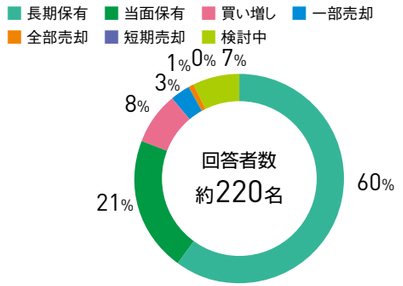
株主様アンケート結果と当社の取組み
For Shareholders

※調査期間　2015年12月～2016年2月

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーで的確な情報開示を心がけ、積極的なIR活動を行っております。株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、同封させていただきましたアンケートに対して、おかげさまで多数の皆様からご回答やご意見をいただくことができました。

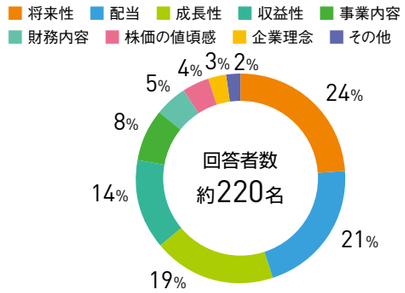
その結果および自由意見欄にご記入いただいたご質問・ご要望に関連する当社の取組みの一部につきまして、ご報告させていただきます。ご協力、誠に有難うございました。

今後の当社株式について



「長期保有」「当面保有」「買い増し」の割合が全体の9割に近く、継続保有のご意向がうかがえます。

株式購入ポイント



株式購入のポイントとして「将来性」が最多となっており、次いで「配当」「成長性」「収益性」となっております。

自由意見欄におけるご質問・ご要望について

ご質問 社名「ティーガイア」の由来を教えてください。

対応 社名には、「明日（未来）に向かって誠実に挑戦し、全世界の人々の生命を育む、地球のような雄大な企業を目指す」という意味が込められています。この由来は、企業理念にも反映されています。

TOMORROW
「明日」

＋

GAIA
ギリシャ神話の「大地の女神」を語源とし、「ひとつの巨大な生命体として考えられた地球」を表しています。

ご要望 地方でも個人投資家向けのIR活動をしてほしい。

対応 2016年3月期は、大阪と名古屋で個人投資家説明会を開催いたしました。当社のビジネスモデルや経営戦略等についてご説明し、当社への理解を深めていただくとともに、より良い信頼関係の構築ができたと考えております。
2017年3月期も引き続き、東京以外での開催も予定しております。

ご要望 株主優待制度の実施を希望します。

対応 このたび、多くの株主の皆様にご要望・ご提案いただいておりました株主優待制度を導入することといたしました。

▶ 詳しくはP3をご覧ください

会社情報 (2016年3月31日現在)
Corporate Data

株式情報

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	79,074,000株
株主数	4,933名

大株主

氏名または名称	所有株式数	持株比率
住友商事株式会社	23,345,400株	33.94%
三菱商事株式会社	13,045,400株	18.96%
株式会社光通信	11,933,400株	17.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,601,300株	2.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,197,800株	1.74%
株式会社インフォサービス	1,143,000株	1.66%
全国共済農業協同組合連合会	1,100,000株	1.59%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	849,600株	1.23%
ティーガイア従業員持株会	708,800株	1.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	707,100株	1.02%

※持株比率は自己株式10,300,357株を控除して計算しております。
※当社は自己株式の公開買付けにより、2016年4月13日付で、三菱商事株式会社より13,045,400株を買い受けましたので、同日付で同社は主要株主ではなくなっております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

ご注意

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座で管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

会社概要

商号	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F
資本金	3,154百万円
設立	1992年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)ソリューション、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次業務 (3)決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	4,292名

役員 (2016年6月22日現在)

代表取締役社長	澁谷　年史
取締役 副社長執行役員	片山　文平
取締役 副社長執行役員	金治　伸隆
取締役 副社長執行役員	多田　総一郎
取締役 専務執行役員	近田　剛
取締役	小池　浩之
取締役	福岡　徹
取締役(社外取締役)	新　将命
取締役(社外取締役)	浅羽　登志也
取締役(社外取締役)	出口　恭子
常勤監査役	奥谷　直也
常勤監査役	橋本　良
監査役(社外監査役)	松岡　幸秀
監査役(社外監査役)	蒲　俊郎

本社・支社・支店

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ15F TEL:06-4560-6600
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F TEL:052-223-8700
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台13F TEL:022-713-6001
新潟支店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
四国支店	〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル9F TEL:087-811-2361